

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年10月15日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期（自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日）

【会社名】 株式会社ジェーソン

【英訳名】 JASON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 太田 万三彦

【本店の所在の場所】 千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号

【電話番号】 (04) 7193 - 0911 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理財務部長 齋藤 重幸

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号

【電話番号】 (04) 7193 - 0911 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理財務部長 齋藤 重幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高 (千円)	12,095,127	12,383,352	23,219,949
経常利益 (千円)	406,820	491,132	603,445
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	239,510	297,411	368,931
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	239,510	297,411	368,931
純資産額 (千円)	3,328,506	3,640,028	3,457,927
総資産額 (千円)	7,857,556	8,103,673	7,323,109
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.69	23.21	28.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.4	44.9	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	535,740	1,072,605	305,662
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,640	98,309	321,986
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,797	203,201	158,558
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,091,930	2,300,839	1,529,744

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.76	10.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策効果もあり企業収益や雇用情勢の改善が続き緩やかな回復基調で推移したものの、米中を中心とした通商問題の動向など海外経済に不確実性が高まっており、先行きは不透明な状況にあります。

小売業界においては、記録的な猛暑の影響により食料品を中心に販売実績は概ね堅調に推移したものの、消費者の節約志向への意識は依然として強く、業種業態を超えた競争はますます激化する状況にあります。

このような状況のもと、当社グループはより低価格の生活必需商品群の品揃えを強化し、またコンビニエンス性の高い、地域における生活便利店としての機能を果たすべくローコストでの店舗運営に引き続き注力して参りました。

当第2四半期連結累計期間における新規出店は、平成30年6月に埼玉県本庄市の「本庄店」が開店し、計1店舗であります。これにより、当第2四半期連結会計期間末の直営店舗数は101店舗となりました。

加えて、前連結会計年度に取り組んだ物流の内製化により物流コストの低減が進んだ結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高12,383,352千円（前期比2.4%増）、営業利益469,705千円（同22.0%増）、経常利益491,132千円（同20.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益297,411千円（同24.2%増）となりました。

なお、当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて780,563千円増加し、8,103,673千円となりました。これは主に、現金及び預金が783,106千円増加したこと等によりです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて598,463千円増加し、4,463,645千円となりました。これは主に、買掛金が453,590千円、未払法人税等が125,974千円増加したこと等によりです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて182,100千円増加し、3,640,028千円となりました。これは主に、利益剰余金が182,106千円増加したこと等によりです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ771,094千円増加し、2,300,839千円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,072,605千円（前期比100.2%増）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上が491,132千円、仕入債務の増加額が453,590千円及び減価償却費の計上が115,718千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、98,309千円(前期比28.3%増)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が96,015千円あったものの、定期預金の預入による支出が108,027千円及び有形固定資産の取得による支出が73,439千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、203,201千円(前期比183.0%増)となりました。

これは主に、長期借入による収入が200,000千円あったものの、長期借入金の返済による支出が254,228千円及び配当金の支払が115,232千円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,812,000	12,812,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,812,000	12,812,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日		12,812,000		320,300		259,600

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太田 万三彦	東京都葛飾区	4,512,000	35.21
株式会社太田興産	東京都葛飾区柴又七丁目12番32号	4,280,200	33.40
太田 磨草子	東京都葛飾区	800,000	6.24
山本 実花子	東京都港区	400,000	3.12
太田 晃太郎	東京都葛飾区	400,000	3.12
太田 圭太郎	東京都葛飾区	400,000	3.12
ジェーソン社員持株会	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号	315,320	2.46
MSIP CLIENT SECURITIES (常任 代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K (東京都千代田区大手町1-9-7 大手町 フィナンシャルシティ サウスタワー)	120,500	0.94
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10号	106,200	0.82
北辰商事株式会社	東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目8番6号	100,100	0.78
計		11,434,320	89.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,810,600	128,106	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	12,812,000		
総株主の議決権		128,106	

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェーソン	千葉県柏市大津ヶ丘 二丁目8番5号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,679,340	2,462,446
売掛金	130,489	155,516
商品	1,783,584	1,756,172
貯蔵品	17,075	15,690
繰延税金資産	39,362	40,620
その他	163,086	196,810
流動資産合計	3,812,939	4,627,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,033,631	2,048,890
減価償却累計額	1,319,720	1,354,148
建物及び構築物(純額)	713,911	694,742
車両運搬具及び工具器具備品	435,393	520,998
減価償却累計額	248,159	292,907
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	187,234	228,091
土地	1,082,578	1,082,578
リース資産	235,052	243,927
減価償却累計額	104,424	119,073
リース資産(純額)	130,627	124,853
建設仮勘定	48,835	11,499
有形固定資産合計	2,163,186	2,141,764
無形固定資産	157,087	154,852
投資その他の資産		
敷金及び保証金	975,201	968,023
繰延税金資産	62,905	64,991
その他	151,789	146,784
投資その他の資産合計	1,189,896	1,179,799
固定資産合計	3,510,170	3,476,417
資産合計	7,323,109	8,103,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,791,892	2,245,482
短期借入金	200,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	383,492	355,947
リース債務	48,020	47,998
未払金	312,444	314,640
未払法人税等	102,314	228,288
賞与引当金	37,290	37,815
資産除去債務	11,230	1,090
その他	150,555	226,692
流動負債合計	3,037,239	3,647,956
固定負債		
長期借入金	137,014	110,331
リース債務	94,631	88,798
役員退職慰労引当金	273,288	283,628
退職給付に係る負債	171,943	180,504
資産除去債務	135,169	136,530
その他	15,895	15,895
固定負債合計	827,942	815,688
負債合計	3,865,181	4,463,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金	259,600	259,600
利益剰余金	2,878,078	3,060,185
自己株式	50	57
株主資本合計	3,457,927	3,640,028
純資産合計	3,457,927	3,640,028
負債純資産合計	7,323,109	8,103,673

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	12,095,127	12,383,352
売上原価	8,920,159	9,094,141
売上総利益	3,174,968	3,289,210
販売費及び一般管理費	2,789,900	2,819,505
営業利益	385,068	469,705
営業外収益		
受取利息	2,264	2,093
受取手数料	9,869	9,949
固定資産賃貸料	6,398	6,148
その他	5,783	5,749
営業外収益合計	24,315	23,940
営業外費用		
支払利息	1,743	1,689
固定資産賃貸費用	772	818
その他	48	5
営業外費用合計	2,563	2,513
経常利益	406,820	491,132
特別損失		
減損損失	9,144	-
特別損失合計	9,144	-
税金等調整前四半期純利益	397,676	491,132
法人税、住民税及び事業税	160,662	197,063
法人税等調整額	2,497	3,342
法人税等合計	158,165	193,720
四半期純利益	239,510	297,411
親会社株主に帰属する四半期純利益	239,510	297,411

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	239,510	297,411
四半期包括利益	239,510	297,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,510	297,411
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	397,676	491,132
減価償却費	84,143	115,718
減損損失	9,144	-
賞与引当金の増減額(は減少)	1,591	525
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,132	10,340
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,369	8,561
受取利息	2,264	2,093
支払利息	1,743	1,689
売上債権の増減額(は増加)	38,341	25,027
たな卸資産の増減額(は増加)	326,604	28,798
仕入債務の増減額(は減少)	478,911	453,590
未払金の増減額(は減少)	30,961	2,478
その他	13,088	50,438
小計	662,551	1,136,153
利息の受取額	2,268	2,099
利息の支払額	1,739	1,668
法人税等の支払額	127,340	63,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	535,740	1,072,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	84,020	108,027
定期預金の払戻による収入	72,010	96,015
有形固定資産の取得による支出	47,648	73,439
有形固定資産の売却による収入	-	500
無形固定資産の取得による支出	350	357
資産除去債務の履行による支出	-	11,230
敷金及び保証金の差入による支出	17,046	10,769
敷金及び保証金の回収による収入	81	6,532
その他	332	2,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,640	98,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	12,000	10,000
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	250,694	254,228
自己株式の取得による支出	-	6
リース債務の返済による支出	17,883	23,734
配当金の支払額	115,219	115,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,797	203,201
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	387,302	771,094
現金及び現金同等物の期首残高	1,704,627	1,529,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,091,930	2,300,839

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月31日)
発送配達費	344,395千円	30,534千円
役員報酬	52,150	48,900
給与手当賞与	359,521	373,372
雑給	562,760	670,198
賞与引当金繰入額	38,979	37,815
退職給付費用	14,130	10,377
役員退職慰労引当金繰入額	10,904	10,340
地代家賃	724,049	821,825
減価償却費	83,755	115,372

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月31日)
現金及び預金勘定	2,229,525千円	2,462,446千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	137,595	161,607
現金及び現金同等物	2,091,930	2,300,839

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	115,305	9.00	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月29日 定時株主総会	普通株式	115,305	9.00	平成30年2月28日	平成30年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円69銭	23円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	239,510	297,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	239,510	297,411
普通株式の期中平均株式数(株)	12,811,730	12,811,728

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月15日

株式会社ジェーソン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 孝明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーソン及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。